

藤沢市
東日本電信電話株式会社 神奈川事業部
NTTDX パートナー

【藤沢市×NTT 東日本共催】生成 AI 活用事例共有会を開催 ～藤沢市職員による実業務での活用事例を紹介～

藤沢市（市長：鈴木 恒夫）と東日本電信電話株式会社 神奈川事業部（執行役員 神奈川事業部長：相原 朋子、以下「NTT 東日本」）、および株式会社 NTT DX パートナー（代表取締役社長：遠藤 玉樹、以下「NTT DX パートナー」）は、「生成 AI のユースケースに関する共同実証」を通じて創出した生成 AI の具体的な活用例を紹介する「生成 AI 活用事例共有会」を5月10日（金）に開催しました。



1. 背景・目的

藤沢市と NTT 東日本グループは、2024年1月に DX 推進のための連携協定*1を締結し、「生成 AI のユースケースに関する共同実証」を実施しています。本共有会は、本実証を通じて創出した生成 AI の具体的な活用例を紹介し、藤沢市役所内の更なる DX 推進を目的として開催しました。

<*1> https://www.ntt-east.co.jp/kanagawa/information/pdf/20240116_02.pdf

2. 開催概要

(1)日時：2024年5月10日（金）13:30-15:00

<第一部> 13:30～14:30 実証の振り返り、RAG 機能の紹介、事例発表 等

<第二部> 14:30～15:00 生成 AI ソリューションおよび tsuzumi の紹介、今後について

(2)場所：NTT 東日本 神奈川西支店 B 棟 2 階会議室（神奈川県藤沢市朝日町 1 番地の 6）

(3)主催：藤沢市

(4)共催：NTT 東日本、NTTDX パートナー

(5)参加者

- ・藤沢市：約 15 名（副市長 1 名、発表者 2 名、その他 10 名程度）
- ・NTT 東日本グループ：約 20 名（神奈川西支店長、その他 20 名程度）

(6)内容

藤沢市役所職員が RAG（検索拡張生成）機能を用いて生成 AI を業務に活用した事例を紹介しました。また、自治体業務において生成 AI が活用可能な場面や、実証を通じて浮かび上がってきた課題について意見交換を行いました。詳細の内容は以下のアーカイブ動画に掲載しています。

▼アーカイブ動画：

藤沢市デジタル推進室・公式 YouTube (<https://youtu.be/N1JGcRZ2KI4>)

NTT 東日本・公式 YouTube (<https://www.youtube.com/watch?v=Op5JDFBJVwk>)

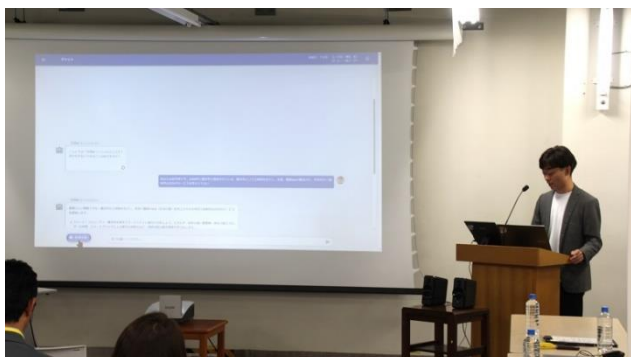
3. 実施模様



会場の様子



事例紹介



事例紹介



LIVE 配信の様子

4. 参加者コメント

■藤沢市 中山副市長

生成 AI については昨今国内外で大変注目を浴びていますが、当市においても行政における生成 AI の活用とその将来性について模索をしているところです。

本実証においては、行政分野でどのように生成 AI を活用できるか、またその将来性について、具体的な業務で生成 AI を活用するなかで、NTT 東日本グループの 2 社に大変手厚くご支援をいただきながら議論を深め、実現可能性や課題感も含めて整理をさせていただきました。行政における生成 AI の活用は、私たちが直面する様々な課題に対して新たな解決策や効率化をもたらす可能性を秘めていると考えています。一方では、そうした期待感がありつつも、私たちが直面する課題やニーズは多様ではあり、すぐさま生成 AI が私たちが思うよう



に機能するわけではないとも考えています。

本日の共有会が、自治体の皆さま、事業者の皆さまのほか、関係する皆さまにおいて、行政における生成 AI の本格的な活用を検討するための 1 つの事例として更なる議論が進むきっかけになれば幸いです。

■NTT 東日本 神奈川西支店 丹治支店長

本日は生成 AI の事例共有会に参画させていただきありがとうございました。

NTT 東日本グループは、生成 AI など DX の活用について自治体との連携を進めていますが、一朝一夕に効果がすぐに出ることはなかなかなく、継続的で地道な取り組みが必要であることを実感しているところです。そのなかで本日発表いただいた事例は、生成 AI の効果的な利用方法を工夫し使いこなしの実力をつけながら、対象業務拡大や RAG の本格活用への展開を計画されており、有効なステップを踏まれていると感じました。藤沢市役所の皆さまには、より一層私どもを頼っていただき、引き続き連携して生成 AI の活用検討を進めてまいりたいと思っています。



■NTTDX パートナー 三輪担当課長

生成 AI は今後ますます利活用が進んでいくと考えられ、適切（うまく・正しく）に使うためには、職員のスキル・リテラシーの向上が求められます。当社では本連携協定で開発した生成 AI に関する研修・ワークショップを今後も磨き続けるとともに、DX 人材育成の観点から、藤沢 DX の推進をご支援させていただきます。



【本件に関する報道機関からの問い合わせ先】

NTT 東日本 神奈川事業部 企画総務部 企画部門 広報担当

TEL : 045-226-6123 MAIL : kanagawa-kouhou-ml@east.ntt.co.jp

NTT DX パートナー

MAIL : info@nttdxpn.co.jp